

施策	7102 身近なまちづくりの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	地域会議委員						
施策が目指す姿	地域の課題や意見を市政に反映させるために、定期的に地域会議を開催する。						
成果指標	地域会議出席者数.....5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [ 人 ]	予定	1,080.00	1,245.00	1,440.00	1,440.00	1,800.00
		実績	802.00	758.00			
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	成果指標3 [ ]	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 [ ]	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	78,184	120,022	0	0	0
実績		75,200	113,907			0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標数値「住民参加の満足度」を目標値70%に向上させるためには新たな地域自治制度の推進を図ることが必要であるため、本単位施策による貢献度は高い。					
	達成状況	本年度は、地域協議会に諮問される合併調整項目や計画等が減少したことから協議会開催数が減ったため出席者人数の目標値に対し未達となった。					
	課題	行政側からの意見聴取や意見の提言については、概ね達成しているが、地域のまちづくりを主導していく活動を増やしていくことが必要であると思料される。					
	取組方針	平成27年度からの新たな地域自治制度においては、地域住民がまちづくりに自主・自律的に取り組んでいくことが必要となるため、その実践的な部分を支援してまいりたい。					
外 部 評 価	<p>成果指標である地域会議出席者数については、昨年度に引き続き目標を下回っており、順調に推移しているとは言えないので、早急に出席者を増やす方策を検討するべきである。併せて昨年度の外部評価においても述べたように指標設定そのものに疑問を感じるので再検討を望む。</p> <p>新たな地域自治制度となる「地域会議」や「地域予算提案制度」などは、地域特性を活かすことのできる良い制度であると思うが、説明不足から市民に新しい制度の内容が理解されていないので、引き続き周知活動を行っていただきたい。また、制度の運用にあたっては、各地域が抱える課題を地域自らが解決するという趣旨を踏まえて、柔軟な対応をお願いする。また、広く市民から未来の栃木市のあり方やまちづくりのあり方に対する意見を募集し、議論する場を設けることを検討されたい。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	672303	藤岡地域自治区事業費				9,485	100
	681302	地域協議会調査研究活動支援事業交付金（大平）				7,988	100
	681304	地域協議会調査研究活動支援事業交付金（都賀）				1,193	100
	711506	岩船山クリフステージ補助金				1,900	100
	673001	非核平和事業費				11,831	90
	681205	西方地域自治区事業費				10,727	90
	681303	地域協議会調査研究活動支援事業交付金（藤岡）				1,938	90
	681305	地域協議会調査研究活動支援事業交付金（西方）				1,119	90
	681306	地域協議会調査研究活動支援事業交付金（岩舟）				1,365	90
681501	栃木地域まちづくり検討委員会運営費				8,217	90	



# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020107	予算事業コード	672303	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策				
事業名	藤岡地域自治区事業費											主	7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進			身近なまちづくりの推進		
担当部課 係・担当チーム名	藤岡総合支 藤岡地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム											担当者	亀田 ミユキ			従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H22 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	17,827		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域自治区を設置し、地域の独自性を生かしたまちづくり及び“住民の力”を活かした地域づくりを推進する。 【主要事業】											達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 藤岡町独自の地域づくりについての意見を集約し、市長に対して発信する。						
	成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)																	
単位:千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込																	
事業費・指標の推移	国庫支出金																		
	県支出金		0																
	地方債		0																
	その他特財		0																
	一般財源		3,485																
	事業費 a		3,485																
	人件費 b		6,000																
減価償却費 c		0																	
総事業費 a+b+c		9,485																	
結果指標 1	10.00		指標名	地域協議会開催回数	算出方法	地域協議会開催回数の年間計 H26目標値 12.00回	単位	回											
結果指標 2	16.00		指標名	諮問の答申、意見の発信件数	算出方法	諮問の答申、意見の年間発信件数 H26目標値 15.00件	単位	件											
事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無							
	妥当	無	適正	有効	無	無													
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 地域協議会委員の協議会への出席率の向上を図る。 地域協議会における地域の課題や意見の集約を積極的に行い、市長に対しての意見発信を実施する。 効率的な事務の執行に努める。																		
事後評価備考																			

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020107	予算事業コード	672502	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	大平地域自治区事業費										主	7102	市民と行政の協働と情報共有の推進	身近なまちづくりの推進			
担当部課 係・担当チーム名	大平総合支 大平地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム										担当者	田中 佳代		従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H22 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	18,000	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・区長の報酬支払い ・地域協議会の開催 ・地域協議会委員の報酬支払い ・視察研修の実施(任期中一回、初年度) <b>【主要事業】</b>										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 地域自治区を設置し、地域の独自性を活かしたまちづくり及び“住民の力”を活かした地域づくりを推進する。					
	成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)															

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込														
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		事業の内容 その成果	平成26年度						平成27年度					
	県支出金	0			事業の内容 ・区長の報酬支払い ・地域協議会の開催 ・地域協議会委員の報酬支払い  その成果 地域自治区を設置し、地域の独自性を活かしたまちづくり及び“住民の力”を活かした地域づくりを推進することができた。											
	地方債	0														
	その他特財	0														
	一般財源	3,265														
	事業費 a	3,265														
	人件費 b	8,250														
減価償却費 c	0															
総事業費 a+b+c	11,515		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	8.00		開催日数	年間開催数		回	妥当	無	適正	有効	無	有				
結果指標 2	7.00		諮問への答申、自発的提言数	件数		回										

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・地域の課題解決に向けた意見書を提出した。 ・市からの諮問及び意見聴取等に対して、地域の意見を集約し回答した。 ・H27年度より新たな地域自治制度の運用により、H26年度をもって本事業終了。														

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020107	予算事業コード	672604	事業区分	01	経常的事业	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	都賀地域自治区事業費										主	7102	市民と行政の協働と情報共有の推進	身近なまちづくりの推進	
担当部課 係・担当チーム名	都賀総合支 都賀地ま課 地域自治担当					担当者	舘野律子					従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等			事業期間		H22 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	23,922		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域自治区を設置し、地域の独自性を生かしたまちづくり及び“住民の力”を活かした地域づくりを推進する。 【主要事業】					達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・地域の特性を活かして住民の意見が反映されたまちづくりができる。 ・地域の独自性を活かしたまちづくりができる。 ・地域の発展が市政の発展につながる。 ・地域の意見を吸い上げ、合併の不安を解消する。								
	成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)													

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容 その成果	平成26年度	平成27年度													
事業費・指標の推移	国庫支出金	0			【事業の内容】 地域自治区に関する事務を効率的に行う 【成果】 ・区長1人及び地域協議会委員15人報酬 ・区長に関する業務 ・地域協議会の開催 ・地域協議会だよりの発行														
	県支出金	0																	
	地方債	0																	
	その他特財	0																	
	一般財源	3,236																	
	事業費 a	3,236																	
	人件費 b	13,500																	
減価償却費 c	0																		
総事業費 a+b+c	16,736			指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 1	8.00			地域協議会開催日数	開催日数 H26目標値 12回	回								妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2	102.00			地域協議会出席委員数	出席委員数 H26目標値 180.00人	人													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 平成27年度からの新たな地域自治制度の運用により、平成26年度で本事業終了。
--------	--

事後評価備考	地域協議会充実のための活動経費として、地域協議会調査研究活動支援事業交付金が設けられた。
--------	--

# 事 様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成27年度

会計	一般	款項目	020107	予算事業コード	681205	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	西方地域自治区事業費										主	7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進			
担当部課 係・担当チーム名	西方総合支 西方地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム										担当者	中田治彦	従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H23 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	12,300	千円

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・合併により設置された地域自治区において、地域の独自性を活かしたまちづくり、及び、”住民の力”を活かした地域づくりを推進する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) ・西方地域独自の地域づくりについての意見を集約し、市長に対して発信する。					
	成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)															

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込														
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		事業の内容 その成果 平成26年度 ・区長及び地域協議会委員15人への報酬 ・地域協議会の開催 年8回 【成果】 ・市長への意見書の提出3件 ・市長からの諮問事項の答申7件												
	県支出金	0														
	地方債	0														
	その他特財	0														
	一般財源	3,227														
	事業費 a	3,227														
	人件費 b	7,500														
減価償却費 c	0															

総事業費 a+b+c	10,727		指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	8.00		地域協議会開催回数	地域協議会開催回数の年間計 H26目標値12回	回		妥当	無	適正	有効	無	無
結果指標 2	10.00		諮問の答申、意見の発信件数	諮問の答申、意見の年間発信件数 H26目標値4件	件		妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・市長に対し、地域の意見を集約して意見書の提出を行い、地域の活性化を図った。 ・合併特例法に基づく地域自治区制度の廃止に伴い、平成26年度までで地域自治区事業が廃止となり、平成27年度より新たな制度として、地域会議が設置される。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	020107	予算事業コード	711406	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策									
事業名	岩舟地域自治区事業費										主	7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進			身近なまちづくりの推進								
担当部課 係・担当チーム名	岩舟総合支 岩舟地ま課 地域まちづくり担当 地域まちづくりチーム										担当者	小松原雅人												
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H 2 6 ~ H 2 6 年度		全体事業費 (人件費除)			千円						
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・区長の報酬支払 ・地域協議会の開催 ・地域協議会委員の報酬支払い ・視察の研修実施 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 地域自治区を設置し、地域の独自性を生かしたまちづくり及び“住民の力”を活かした地域づくりを推進する。												
	単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込											成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)									
事業費・指標の推移	国庫支出金													事業の内容 その成果	平成 2 6 年度					平成 2 7 年度				
	県支出金														【事業の内容】 ・区長の報酬支払 ・地域協議会の開催 ・地域協議会委員の報酬支払い ・視察の研修実施 【その成果】 地域自治区を設置し、地域の独自性を生かしたまちづくり及び“住民の力”を活かした地域づくりを推進することができた。									
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源		2,915																					
	事業費 a		2,915																					
	人件費 b		13,000																					
減価償却費 c																								
総事業費 a + b + c		15,915											指標名	算出方法			単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1		10.00											地域協議会開催件数	開催件数 H26目標数値:11回			回							
結果指標 2																	妥当							
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・平成26年度で地域自治区制度は廃止になった。																							
事後評価備考																								